

【概要】

イタリア：スーパーマーケットの低価格が賃金の圧迫と出稼ぎ労働者の搾取に結びついたとするサプライチェーンの研究結果を受け、Sグループが調達プロセスを改革

著者：Gautam Naik、S&P Global、公開日：2019年11月27日

「過重労働：スーパーマーケットの食料価格の引き下げにより、移民労働者へのしわ寄せが強まる」
2019年11月25日

フィンランド最大の食料品小売業者である S Group は、Oxfam に...移民労働者からの広範な搾取に関する報告が増えていることに促され...人権への影響を評価するために、イタリアトマトの調達サプライチェーンを精査するよう求めました...

調査結果の中で：S Group は市場への影響力を利用して、定期的にイタリアのサプライヤーからの缶詰トマトの低価格を引き出しており、サプライチェーンの末端において、スーパーマーケットの低価格と移民労働者の搾取とに間接的な関連があることが指摘されました。

S Group は... トマト製品のサプライヤーへの納入価格を下げることによって農家の利幅を圧迫し、農家が労働組合から交渉された賃金を労働者に支払わないようにする方向へインセンティブを与えました...

...包括的な人権の評価...は世界的な問題を明らかにしている：何百もの一般的な食料品の低価格設定が、それらを生産するための労働にかかる真のコストからますます切り離され、農業に従事する移民労働者の搾取に間接的に貢献しています...

S グループの調査結果は...真の労働コストに基づいたより倫理的な価格設定をしていく必要があることを認識したと述べました...この調査結果は、イタリアの大手トマトサプライヤーにも、労働条件を改善するためにより厳しい措置を講じるよう強く促しています... また、他の国の他の食品の調達慣行にも適用することを予定しています...

Oxfam ...は、独自の人権影響評価（HRIA）を制定するよう、より多くのスーパーマーケットチェーンに求めています...

【詳細】

過重労働：スーパーマーケットの食料価格の引き下げにより、移民労働者へのしわ寄せが強まる

25 Nov, 2019

著者 Gautam Naik Theme Retail & Consumer Products Technology, Media & Telecom

2018年の夏、フィンランドの最大の食料品小売業者であるSグループは、イタリアのトマトを調達するサプライチェーンを精査し人権への影響を評価するため、オックスファム Oxfam に非常に厳しい調査を依頼しました。

この調査は、イタリアの農業部門における移民労働者の広範な搾取に関する報告の増加に促されて実施され、完了するまでに6か月を要しました。調査結果の中で：1,800の小売店を運営し、2018年に115億ユーロの収益を報告したS Groupは、市場への影響力を利用して、定期的にイタリアのサプライヤーからの缶詰トマトの低価格を引き出していたことがわかりました。さらに残念な発見は、これらの低いスーパーマーケット価格と、南イタリアの日当たりのよい畑にあるサプライチェーンの末端において、出稼ぎ労働者が搾取されていることの間、間接的なつながりがあったことでした。

データは、2014年から2018年の間にSグループが、イタリアでトマト製品をつくる自社ブランドのサプライヤーに対して支払った価格が実質的に15%から25%下落し、ブランドトマト製品に支払われた価格が実質的に10%から20%下落したことを示しています。同じ時期に、イタリアの大規模なトマト加工業者は、農家から生のトマトを10%安い価格で仕入れました。オックスファムによると、こうした価格の下落は、労働組合がトマト農家の賃金を8%引き上げることを交渉した時期に起こっており、結局、賃金が引き上げられることはありませんでした。その理由は、価格の下落によって農家の利幅が圧迫され、労働組合から交渉された賃金を労働者に支払わないようにする方向へインセンティブを与えたためです。

Sグループの分析を主導した、オックスファム・インターナショナルの食品正義に関する政策アドバイザーであるティムゴア氏は、「スーパーマーケットの価格設定への影響力は、主要な食品サプライチェーン全体において、人権侵害を引き起こす重要な要因です」と述べました。「価格の下落に対応するため、締め付けが発生すると、通常、最も力のない者が最も強い打撃を受けます。このケースの場合、それは移民です。」

Sグループによるイタリアのトマトのサプライチェーンの精査は、スーパーマーケットグループが行った最も包括的な人権評価の1つです。精査の結果、世界的な問題が明らかになりました。桃や梨からズッキーニやトマトに至るまでの何百もの一般的な食料品の低価格設定が、それらを生産するための労働にかかる真のコストからますます切り離され、農業に従事する移民労働者の搾取に間接的に貢献してしまっているのです。

オランダの非営利団体である多国籍企業研究センターが2017年に発表した調査によると、ヨーロッパ最大のスーパーマーケット購入グループ6つが、年間売上高が7000億ユーロを超えるスーパーチェーンが運営する230,000以上の店舗に製品を供給しました。

スーパーマーケットチェーンは、割引業者からの圧力とコスト重視の顧客との競争の下で、相次ぐ合併と共同購入契約によってその交渉力を高めました。2018年3月、英国最大の食品小売業者であるTesco PLCは、国内最大の卸売業者であるBooker Group PLCを買収しました。その後すぐに、テスコとフランスのカルフールSA合計の年間売上高が1,700億ドルに達し、多くの食品の価格を引き下げることが目的としたグローバルな購買提携を締結しました。

米国では、2017年にAmazon.com Inc.がWhole Foods Market Incを買収した際に、食料品市場に波紋が広がりました。それ以降、同社は数回にわたって食料品の価格を下げています。

振り回される影響力

Amazon にコメントを求めたところ、無回答でした。Tesco の広報担当者は、メールで、「世界中の主要スーパーマーケットのほとんどが、食品サプライチェーンで人権が尊重されるように努力しているとオックスファムも認めています。農業労働者の労働条件を改善し、適正な賃金と公正な労働時間を実現するため、サプライヤー、NGO、その他と緊密に協力しています。」と回答しました。

S グループはヨーロッパの北部に限られた場所で活動する企業かもしれませんが、それでも多くの影響力を発揮します。S グループを構成する 19 の地域協同組合の所有権を介して、240 万人のフィンランド人、言い換えれば国の大部分の世帯がこの企業を所有しています。これらの協同組合は、オックスファムの評価の焦点である S グループの中央購買部門である SOK Corp も所有しています。S Group は、SOK を介してプレミアムブランド製品を購入するだけでなく、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドの大手小売業者の調達会社である Coop Trading から自社ブランド製品を取得しています。

SOK は、オックスファムの調査結果によって、真の労働コストに基づいたより倫理的な価格設定をしていく必要があることを認識したと述べました。加えて、この調査結果は、イタリアの大手トマトサプライヤーにも、労働条件を改善するためにより厳しい措置を講じるよう強く促しています。フィンランドの会社はまた、今回のイタリアでの調査結果を、他の国の他の食品の調達慣行にも適用することを予定しています。SOK の企業責任マネージャーである Sanni Martikainen 氏は、さまざまな食品にリンクしている「脆弱な労働者がたくさんいる」と語りました。移民労働者が一般的な「他のヨーロッパ諸国でも同様の傾向が見られます」

国際労働機関によると、移民は高所得国の農業労働力の約 16%を占めており、低賃金で肉体的に厳しい仕事に就いているのが典型的です。オーストラリアでブルーベリーを集め、フロリダでオレンジを収穫し、スペインでイチゴを摘みます。米国では、合法的に働くことを許可されていない雇われた農業労働者の割合は、1989年から91年の14%から今日の約50%に跳ね上がりました。移民労働者はまた、世界の魚介類の生産と食肉加工においても中心的労働力です。

イタリアでは、トマト畑の労働者のほとんどがアフリカと東ヨーロッパからの移民です。近年、その数は、戦争難民と亡命希望者が増えるとともに増加しています。国連は、イタリアの40万人を超える農業労働者が搾取の危険にさらされており、ほぼ100,000人が非人道的な状況に直面していると推定しています。

2018年10月、国連は南アフリカの人権弁護士である Urmila Bhoola 氏を派遣し、イタリアから直接意見を聞きました。Bhoola 氏は、多くの出稼ぎ労働者に課せられた「奴隷制に相当する条件」を見たと言っています。これには、わずかな賃金、一日17時間の労働、衛生設備や流水が不足しているスラムのような住居、医療へのアクセス不足が含まれます。Bhoola 氏は、母国で募集され湾岸地域で働くことを約束させられたバングラデシュの若い男性のケースに遭遇しました。彼は湾岸地域で職を得る代わりに人身売買され、イタリアの畑でスイカを摘み、キャラバンで生活することを余儀なくされました。Bhoola 氏はまた、一部の労働者はスタミナを高めパフォーマンスを向上させる薬を服用することを余儀なくされていると指摘しました。

「私はイタリアの牧歌的で緑豊かな畑で生産される果物と野菜について、ロマンチックな概念を持っていました」と Bhoola 氏はインタビューで語りました。「しかし、現実是非常に残酷です。西部のスーパーでトマトを買う人は、それらを生産するためにどれだけの血と汗が流れたかを理解していません。」 Bhoola 氏は9月に彼女の調査結果を国連人権理事会に提出しました。

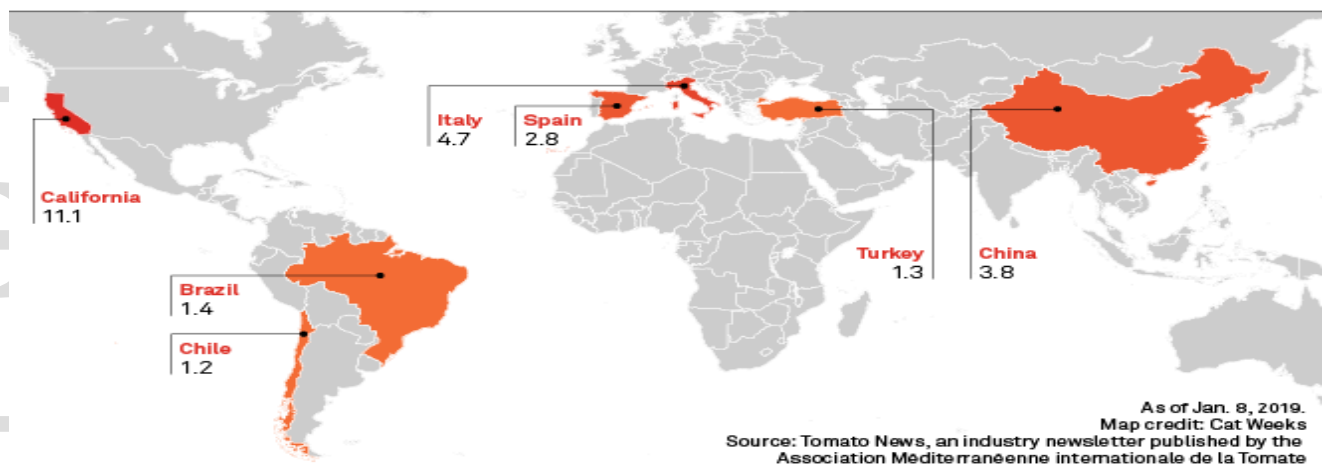
移民の搾取への取り組み

これに対し、9月9日の声明でイタリア政府は、Bhoola 氏の懸念と勧告を「非常に真剣に」受け止めたことと述べました。政府は、2018年12月に労働大臣が議長を務める委員会を設置し、労働搾取に包括的に取り組むこと、そして労働省が2019年の初めからこの問題に対処するために8,500万ユーロを費やしたと付け加えました。

2018年の秋に、ESGの調査会社 Sustainalytics は、イタリアのトマト部門での強制労働を地上レベルで評価するために、1週間の視察旅行を企画しました。生命保険会社のスカンディアと2つの大規模な国営年金基金 AP3 と AP7 を含むいくつかのスウェーデンの機関の代表者は、トマト農場と加工工場、およびイタリアの労働省と地元の食品協同組合を訪問しました。

「搾取の根本原因を理解するための旅でした」と AP7 の持続可能性の専門家である Flora Gaber は述べました。Gaber 氏は、彼女と他の訪問者は、労働搾取に寄与する2つの問題に衝撃を受けたと言っています。スーパーマーケットチェーンからの価格圧力と、労働者募集プロセスを非効率にする地方の官僚機構です。AP7 は現在、他の投資家とチームを組み、スウェーデンの小売業者に変容を促すよう説得できるかどうかを検討することを予定しています。「問題は、現場の状況に影響を与えるために投資家として何ができるかということです。」と、ゲーバーは言っています。

TOP TOMATO-PROCESSING REGIONS of the world in 2018 (billion tons)



投資家の懸念の高まりにもかかわらず、大規模なスーパーマーケットチェーンは、サプライチェーンにおける人権問題への取り組みを控えめに進めています。Walmart Inc.、Kroger Co.、SOK などの一部の企業は、労働違反を評価するために第三者機関の「社会監査」を使用することがあります。ただし、これらの監査が十分な深さになることはめったになく、多くのインシデントを特定できないことがよくあります。ウォルマートとクローガーは、コメントの要求には回答しませんでした。

限界を理解して、SOKは2018年6月にオックスファムに、より詳細な「人権への影響評価（インパクトアセスメント）」を実施するよう求めました。Oxfamのチームは、SOKの商業データに目を通し、大規模なトマト加工業者の価格変動を分析し、移民労働者にインタビューしました。

トマトはイタリア料理の中心的存在であるだけでなく、大きなビジネスでもあります。ジャーナルのサステナビリティに関する2018年の調査によると、イタリアは年間520万トンのトマトを処理する米国に次ぐ世界第2位の加工業者であり、世界の生産量の14%を占めています。イタリアは毎年31億ユーロ相当のトマト製品を販売しており、海外市場では約60%を占めています。

SOKは、年間500万ユーロ以上を費やして、約5,000トンのイタリア産トマトを缶詰、ペースト、またはピューレとして購入しています。毎年、サプライヤーと価格交渉を行います。毎年、最大の2社であるLa Doria SpAとMutti SpAを含むサプライヤーと価格交渉を行っています。加工業者はトマト農家と価格を設定し、労働組合は労働者の賃金率を個別に交渉します。ここで重要な問題が発生します。コストを抑えるという絶え間ない圧力の下で、農場主は日常的に法定賃金を下回って賃金を引き下げています。

オックスファムのインタビューを受けた労働者の多くは、収穫したトマト300キログラムあたり3.50ユーロから4.50ユーロを稼いだと言いました。これは1時間あたり約4.20ユーロに相当し、賃金協定で設定された約7.35ユーロのしきい値を大きく下回っています。Oxfamのレポートによると、2018年に6億8,800万ユーロの収益を報告したLa Doriaは、トマトを購入した評価対象農場の約3分の1で最低法定レベルを下回る賃金が支払われたと述べました。ラドリアは、コメントを求めるいくつかの要求に回答しませんでした。

調査結果に異議を唱える

トマト産業と密接な関係にある、年間売上高が約3億ユーロのMuttiは、価格に関する調査結果に異議を唱えています。「オックスファムの調査は我々のサプライヤーに対して行われていないため、その調査結果を受け入れることはできません」と、Muttiの農業ディレクターUgo Peruch氏は語り、同社は常に高品質の果物を確保するために市場より高い価格を支払っていると付け加えました。Peruch氏は、トマト産業における搾取された出稼ぎ労働者の問題は「減少しているが、まだそこにある」と述べました。

移民の本国での採用からイタリアでの雇用まで、その採用プロセスを管理する組織化された犯罪者であるCaporali（マフィア）の存在により、課題はさらに難しくなっています。Global Slavery Indexの発行者であるオーストラリアのMinderoo Foundationによる2018年の評価によれば、彼らは労働者をその場しのぎのキャンプに収容し、彼らを畑に輸送するために多額の費用を請求し、しばしばパスポートと身分証明書を没収します。「違法な募集慣行が広まっており、それらと戦う方法はほとんどありません」とSOKの調査結果についてMartikainen氏は述べています。

このような慣行は、桃、オレンジ、アスパラガス、ブドウなどのイタリアの農産物の栽培でも一般的です。FLAI CGIL労働組合によると、イタリアの約40万人の移民労働者のうち、16%が非公式に働き、38%が公務員の賃金よりも少ないと報告されています。リスク分析会社のVerisk Maplecroftが公開した2017年の調査では、移民の流入がヨーロッパの企業サプライチェーンに現れる「奴隷事件」の発生リスクを高め、イタリアがリスクの高い上位5か国の1つであると結論付けました。

2016年、イタリアはCaporali（マフィア）による移民やその他の労働者の搾取を犯罪とする法律を可決しました。雇用主に責任を負わせ、資産の差し押さえなどの制裁を加えることが可能となりました。政府は農場のスポットチェックを行うために検査官を派遣しましたが、オブザーバーは、法律の施行が弱く、搾取が続いていると言っています。

9月9日の声明の中で、イタリア政府は、労働監督官の存在が「農業における違法雇用に対する行動の結果を大幅に改善してきており、その良い傾向が継続し2019年の最初の5か月でさらに改善が進んだ」と述べました。政府は、2019年から2021年の間に約1,000人の新しい役人、主に労働監督官を募集する計画を立てていると付け加えました。

医学雑誌BMJのウェブサイトに掲載された3月の記事に、公衆衛生の専門家チームがイタリアの農家が直面している困難のいくつかを文書で紹介しました。「過去6年間で、仕事に関連して死亡した農業労働者の数は1,500人以上です」と彼らは書いています。「ゲッターでの火災で死亡した人もいれば、仕事から戻る途上で列車にはねられた人、疲弊しきって死んだ人、または激しい肉体労働で殺された人もいます。他の人は現代の奴隷主人である“ギャングマスター”、いわゆる *Caporali* (マフィア) によって殺されました。」

注目度の高いトマト部門では、このような事件が抗議行動を引き起こし、何らかの変化をもたらしました。たとえば、2019年以前は、Muttiは移民労働力を使用している農場からもトマトの一部を購入していました。SOKからの圧力に応え、Muttiは現在、機械収穫を使用している農場からのみトマトを購入し、それによって移民労働から距離を置いていると述べています。SOKへの別の対応として、Muttiは6月に内部告発システムを導入し、サプライチェーンの誰でも人権侵害に関連する苦情を申し立てることができるようにしました。また、Muttiは毎年の植え付け前にトマトの購入価格に合意しているため、農民（そしておそらく労働者）は収穫時に価格変動に左右されません。

「サプライヤーの行動を促す」

「私たちは可能な限り、サプライヤーに適切な方法で働きかけ、倫理的側面を制御できるようにしています」と Mutti の Peruch 氏は述べています。

一方、オックスファムは、SOKが行ったものと同様な、独自の人権影響評価（HRIA）を制定するよう、より多くのスーパーマーケットチェーンに求めています。2019年には、Food Lion、Stop&Shop、Hannafordの所有者であるKoninklijke Ahold Delhaize NV、オランダのJumbo Groep Holding BV、ドイツのALDI GmbH&Co. KG Essen、英国のTescoを含む4つの食品小売大手が少なくとも、労働者、農民、女性の3つに焦点を当てた人権影響評価（HRIA）を実施し、その結果を公開することをコミットしました。それでも、問題の修正には何年もかかる可能性があります。

「タイでエビの皮をむく女性、ブラジル北部で果物を摘む人、イタリアでトマトを摘む人、そのどの人について話しているとしても、世界のさまざまな地域の労働条件は非常に似ています」とオックスファムのゴアは述べています。「スーパーマーケットは、労働者が公正な賃金を得て、人権が尊重されるようにするためには、最低価格がどのようであるべきかを認識する必要があります。」